

若者の意識調査

中垣芳隆

青少年を対象とする意識調査は文部科学省の青少年白書をはじめとして公私あわせて様々な機関による調査結果を目にする。

今回は、日本財団による 18 歳を対象の意識調査の結果を取り上げてみた。当該財団は 2015 年の改正公職選挙法で選挙権年齢が 20 歳から 18 歳に引き下げられ、翌年の参院選から新たに「18～19 歳」が投票に参加、さらに民法の改正に伴い 2022 年 4 月には成人年齢も 18 歳に変わることから、18 歳の若者が何を考え、何を思っているのか、様々な観点から継続して意識調査を行っている。

「第 20 回 -社会や国に対する意識調査-」のあらまはは以下のとおりである。

調査対象は、インド、インドネシア、韓国、ベトナム、中国、イギリス、アメリカ、ドイツ、そして日本の 17～19 歳、各 1000 人を対象に、「国や社会に対する意識」を聞いている。

結果は、「自分を大人」「責任ある社会の一員」と考えている日本の若者は約 30～40%と、他国の 3 分の 1 から半数近くにとどまり、「将来の夢を持っている」「国に解決したい社会課題がある」との回答も、他国に比べ 30%近く低く、「自分で国や社会を変えられると思う」は 5 人に 1 人となっている。

さらに、「将来の夢を持っている」について、他国が「すべて 80%以上」のなかで日本は 60.1%、「自分で国や社会を変えられると思う」も他国に比して突出して低い 18.3%（アメリカ 65.7%）、また「自分の国の将来は良くなる」と答えたのはわずか 9.6%（中国 96.2%）、国の将来は「良くなる」の回答率 9.6%は 9 カ国中最低でありトップの中国（96.2%）の実に 10 分の 1、逆に「悪くなる」の約 38%は 9 カ国中トップとなっている。

個人的な感想を一つ二つ記してみれば、国の将来に対する悲観的なイメージについては、今の日本の現状を見た場合、必ずしも楽観できるような流れでもないと思われることから、若者たちの認識はこの点においては、むしろ『真っ当』であると言えるのかも。

また、夢を持っている人がきわめて少ないのも、それは彼らは我が国が「急速な右肩上がりの成長のピークを過ぎた」状態であることを敏感に感じ取り、従来のような成功神話を目指すメンタルセットは持ちにくく、むしろ個人々人として「日々をどう無難に生きられるか」が主たる関心事になってきている表れかも。

いや、ひょっとすると、かつて半世紀も昔に大学で教わった先生の言葉「人間というものは、ある程度満たされてくるに従って、所有や成功、権力などへの執着が徐々に弱まってくる。そうした「醒めた」メンタリティも、人類としての「一種の成熟」の側面である。」が正鵠を射ているのかも。

近いうちに、昼休みに研究室に乱入してくる学生たちに、調査結果についての感想を聞いて、面白い反応があれば続編として報告いたしましょう。

(中垣芳隆 教授／教員養成センター)
